

全国



第 2240 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和5年 (2023年) 9月15日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 橋本 嘉一 https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

令和4年中 市議会の活動に関する実態調査

下

ハラスメント研修 実施 12.9%

出産欠席規定 97.4%

本紙前号に続き、「令和5年度市議会の活動に関する実態調査結果」の一部を掲載する。「市」は東京都特別区を含む。調査期間は令和4年。カッコ内の%は記載がない限り、調査対象の815市区に対する割合。

前号では、全市を対象として実施した令和4年中の市議会の活動に関する調査結果の中から、議会のデジタル化を踏まえ、タブレット端末の導入状況、委員会のオンライン開催のほか、SNS等を活用した議会の情報発信

今号は、令和3年6月の「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の一部改正（左

ルハラスメントが94市（研修実施市の89.5%）、が14市（同13.3%）だった。

ハラスメント研修

議員を対象としたハラスメント研修は、105市（12.9%）が実施した（表①）。

研修の対象としたハラスメントは、セクシユアラルハラスメント、ジェ

出産・育児・介護等 欠席規定

昨年の調査では、議員本人の出産を会議規則に欠席事由として規定している市は765市（93.9%）だったが、令和4年、新たに29市が増加し、794市（97.4%）となっている。

会議規則に規定されている欠席事由および規定市数は、表②のとおりとなっている。

表② 会議規則に規定されている欠席事由

Table with 5 columns: 公務, 疾病, 育児, 看護, 介護. Rows show counts and percentages for each category.

※災害、忌引など。

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律 (性的な言動等に起因する問題への対応) 第9条 国及び地方公共団体は、政治分野における男女共同参画の推進に資するよう、公選による公職等にある者及び公職の候補者について、性的な言動、妊娠又は出産に関する言動等に起因する問題の発生を防止を図るとともに、当該問題の適切な解決を図るため、当該問題の発生を防止に資する研修の実施、当該問題に係る相談体制の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

表① 議員を対象とした ハラスメント研修の実施状況 (単位=市数)

Table with 2 columns: 人口段階別(市), ハラスメント研修実施. Rows show counts and percentages for different population ranges.

ハラスメント 相談体制 議会におけるハラスメント相談体制の整備状況については、議会の内部に

- 「議会の内部に相談窓口を設置した」とは、議長や議会事務局長等が相談窓口になっているもの。 「議会の外部に相談窓口を設置した」とは、執行機関の相談窓口の利用や、市役所外部（弁護士事務所など）に相談窓口業務を委嘱したもの。 ※ただし、法テラスや総合労働相談コーナー（労働局や労働基準監督署）等を周知しただけの場合は除く。

表③ 議会報告会の主な内容

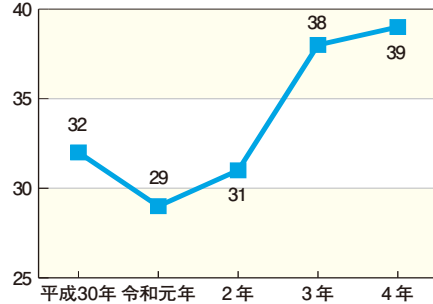
報告のみ	意見交換のみ	報告及び意見交換	その他
23 (7.0%)	74 (22.6%)	206 (62.8%)	50 (15.2%)

表の%は議会報告会を開催した328市(291市+37市)に対する割合

議会報告会

令和4年中に議会報告会を開催した市は328市(40.2%)。議会基本条例に基づく議会報告会を開催した市は291市(35.7%)。申し合わせ等に基づく議会報告会を開催した市は37市(4.5%)だった。4年中に開催された議会報告会の主な内容について、議会報告会を開催した市に対する割合とともに表③にまとめた。

グラフ① 議会モニター制度の採用状況(直近5年)



モニター制度・パブリックコメント等

令和4年末に議会モニター制度を採用している市は39市。直近5年の採用状況の推移はグラフ①のとおり。

4年中に議会においてパブリックコメントを実施した市は96市(11.8%)、住民アンケート調査を実施した市は114市(14.0%)だった。議会と大学等との協定を締結している市は36市(4.4%)だった。

表④ 議会の災害対応方針の制定状況

	議会独自の災害対応方針		災害対応方針に感染症対応を規定
	議会独自の災害対応方針	議会BCPとして制定	
令和3年	617 (75.7%)	226 (22.7%)	245 (30.1%)
令和4年	641 (78.7%)	252 (30.9%)	267 (32.8%)

表の%はいずれも全815市に対する割合

※BCP…不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと

(内閣府発行「事業継続ガイドライン」より)

災害対応方針等

議会独自の災害対応方針を制定している市は641市(78.7%)。このうち、252市(30.9%)が議会BCPとして制定している。災害対応方針の中に感染症対応を規定している市は267市(32.8%)となっている(表④)。

表⑤ 請願に係る会議規則(標準市議会会議規則第139条)の改正状況

「押印」を「署名又は記名押印」に改めた	「押印」を削除(署名又は押印不要)	会議規則を改正していない(押印が必要)	その他*
676 (82.9%)	15 (1.8%)	48 (5.9%)	76 (9.3%)

※その他は、標準市議会会議規則改正以前から「署名又は記名押印」等に改正済み。

押印廃止

政府の地方行政のデジタル化政策の一環で押印廃止の流れに合わせた令和3年の本会標準書式例の見直しで、会議規則及び委員会条例等に基づく書式への押印が不要とされたことで592市(72.6%)で書式への押印を廃止している。また、同3年の標準市議会会議規則の改正で盛り込まれた請願に係る押印の廃止を踏まえた会議規則の改正状況は、表⑤のとおりとなっている。

表⑥ 政務活動費の交付対象

会派	議員	会派又は議員	会派及び議員	選択制	その他
270 (37.3%)	170 (23.5%)	214 (29.6%)	18 (2.5%)	47 (6.5%)	5 (0.7%)

※%は政務活動費を支給している724市に対する割合

表⑦ 政務活動費の議員1人あたりの交付月額

1万円未満	1~2万円未満	2~3万円未満	3~5万円未満	5~10万円未満	10~20万円未満	20~30万円未満	30万円以上
38 (5.2%)	243 (33.6%)	176 (24.3%)	117 (16.2%)	81 (11.2%)	47 (6.5%)	9 (1.2%)	13 (1.8%)

※%は政務活動費を支給している724市に対する割合

政務活動費

令和4年末時点で政務活動費を交付している市は724市(88.8%)、交付していない市が89市(10.9%)、その他(交付を凍結、特例条例により一時的に交付を停止)が2市(0.2%)だった。政府の地方行政のデジタル化政策の一環で押印廃止の流れに合わせた令和3年の本会標準書式例の見直しで、会議規則及び委員会条例等に基づく書式への押印が不要とされたことで592市(72.6%)で書式への押印を廃止している。また、同3年の標準市議会会議規則の改正で盛り込まれた請願に係る押印の廃止を踏まえた会議規則の改正状況は、表⑤のとおりとなっている。

表⑧ ホームページ上での収支報告書等の公開状況

収支報告書	領収書	会計帳簿	支出伝票	活動報告書 視察報告書	その他
559 (84.3%)	393 (59.3%)	207 (31.2%)	121 (18.3%)	352 (53.1%)	274 (41.3%)

表⑧の%はHP上で収支報告書等を公開している663市に対する割合

令和4年末時点で政務活動費を交付している市は724市(88.8%)、交付していない市が89市(10.9%)、その他(交付を凍結、特例条例により一時的に交付を停止)が2市(0.2%)だった。政府の地方行政のデジタル化政策の一環で押印廃止の流れに合わせた令和3年の本会標準書式例の見直しで、会議規則及び委員会条例等に基づく書式への押印が不要とされたことで592市(72.6%)で書式への押印を廃止している。また、同3年の標準市議会会議規則の改正で盛り込まれた請願に係る押印の廃止を踏まえた会議規則の改正状況は、表⑤のとおりとなっている。

第5回

養父市

副会長市紹介



議長の話



全ての農地に稲穂がよみがえった能座地区 (写真提供=養父市)

【市の概要】

▽人口 2万1634人 (令和5年8月31日)

▽面積 422.91km²

▽歴史・沿革 平成16年4月に兵庫県養父郡の4町が合併し「養父市」が

成立した。県北部の但馬地域中央に位置し、西部は水ノ山や鉢伏山、北部は妙見山など美しい自然に囲まれている。平成26年3月、中山間地域農業における改革拠点として、国家戦略特別区域に指定された。企業による農地取得の特例など規制緩和

による多様な農業の担い手を確保し、耕作放棄地の解消や地域経済の活性化に取り組んでいる。

▽シンボル 市章の三角形は県下最高峰の水ノ山を象徴し、向かい合う2本のラインは養父市を流れる八木川と大屋川を表している。市花はミズバショウ、市木はブナ。

【議会の概要】
▽議員定数 16人(現在・男性15人、女性1人)
▽前回選挙 令和2年10月18日。立候補17人。投票率73.51%。

▽議会トピックス 平成22年3月に議会基本条例を制定し、議会モニター

の設置、年2回の議会報告会など議会改革に取り組んでいる。令和3年12月よりタブレットを導入し、議会ICT化の取組も始めている。



にしだ ゆういち 議長 西田 雄一

養父市は、兵庫県の北部に位置し、中山間地域の過疎地にある小さなまちです。

国や全国の地方自治体に、少子高齢化対策が問われ久しくなります。そのような中、当市では「国家戦略特区」の指定を受け、中山間地域の新たな価値創造に挑戦し、今年度で10年目を迎えます。

また、マイナンバーカードの保有率は、全国の特例区・市の中で1位となりました。

今後、本市特産品の「朝倉山椒」にちなみ、「山椒は、小粒でピリリと辛い」の心意気で全国に猛アピールしていきます。

役員補欠選任 東北部会長

東北部会長市の仙台市で議長交代があり、本会部会長に欠員が生じたため、役員補欠選任を畫面により行った。後任には、同市の橋本啓一議長が9月7日付で選任された。



橋本 東北部会長 (仙台市)

議会議事

議長

▽日高 鈴木健夫(5・16)

▽二戸 内沢真申(8・9)

▽三郷 鈴木深太郎(8・9)

▽向日 上田 雅(8・18)

▽八幡浜 樋田 都(8・21)

▽久慈 濱欠明宏(8・22)

▽知立 小林昭式(8・28)

▽松原 河内 徹(8・28)

▽土佐清水

▽仙台 橋本啓一(8・31)

▽勝山 下牧一郎(9・1)

▽小矢部 山室秀隆(9・6)

▽大竹 北地範久(9・6)

▽盛岡 遠藤政幸(9・11)

▽多賀城 森長一郎(9・11)

▽郡山 佐藤政喜(9・11)

▽益田 福原宗男(9・12)

▽高砂 藤森 誠(9・13)

▽副議長

▽日高 和田貴弘(5・16)

▽三郷 篠田正巳(8・9)

▽二戸 出堀満則(8・10)

▽向日 丹野直次(8・18)

▽久慈 下川原光昭(8・22)

▽知立 山崎りょうじ(8・28)

▽松原 鍋谷 悟(8・28)

▽土佐清水

▽永野裕夫(8・28)

▽鈴木広康(8・31)

▽篠原重寿(8・31)

▽近藤栄紀(9・1)

▽加藤幸雄(9・6)

▽寺岡公章(9・6)

▽渡辺幸一(9・8)

▽大畑正二(9・11)

▽廣田耕一(9・11)

▽中島賢治(9・12)

▽石崎 徹(9・13)

▽事務局局長

▽四国中央 石川元英(4・1)

▽南あわじ 船本有美(8・30)

▽品川 大澤幸代(9・1)

新庁舎落成

▽守山市(滋賀県) 〒524-8585 守山市吉身2-5-22 電話番号、ファクス番号は変更なし

議場家具は滋賀県内で産出された木材「びわ湖材」を活用しているほか、災害時には議場と隣接した「防災対策室」と連携した利用も可能となっている。



守山市役所新庁舎 (写真提供=守山市)



議場 (同左)

最近の意見書・決議の動向

(令和5年5月7月)

令和5年5月から7月に全国の市区議会でも決された意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

特別支援学校・学級適切な教員等配置

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書が、95件で最多だった。

意見書では、医療ケアを含めた特別支援教育が必要な子ども増加や

※「本会に報告のあった件数」とは、各市区議会から本会HPの「議会事務局専用ページ」のオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、「事務局専用ページ」から検索し、閲覧できます。

様々な障害のある児童生徒に的確に対応した教育

を実現するため、特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置に向け、財政措置を含めた特段の措置を要望している。

具体的な要望事項として①特別支援教育支援員の適切な配置②特別支援教育コーディネーターの適切な配置③看護師等の専門家の適切な配置④特別支援学校のセンター的機能の強化⑤特別支援教育デジタル支援員(仮称)の配置⑥特別支援学校教諭免許状の取得支援などを求めている。

義務教育費国庫負担制度堅持

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

は81件。

義務教育費国庫負担度は、自治体の教職員安定的確保のために、教職員給与の一部を国が負担する制度。

意見書では、教育の機会均等確保のため、制度の堅持を求めている。このほか、多くの意見書が少人数学級の推進、国における令和6年度教育予算拡充、教職員定数改善を併せて要望している。

地方財政の充実・強化

地方財政の充実・強化は72件。

意見書では、昨今、地方公共団体に求められている役割が極めて多岐にわたっているにもかかわらず、地域公共サービス

を担う人員は不足し、さらに感染症対策や大規模災害対策も迫られている現状を指摘している。

その上で、意見書では、令和6年度の政府予算と地方財政の検討に当たって歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう、①地方一

般財源総額の確保②地方単独事業分も含め十分な社会保障経費の拡充、人材確保に向けた自治体の取り組みへの財政措置③地方交付税の法定率引き上げなどによる臨時財政対策債に頼らない地方財

政の確立、地域間の財源偏在性の是正④「地方創生推進費」の恒久化⑤森林環境譲与税の現行の譲与基準見直しなどを要望している。

少人数学級の推進を求める意見書が42件。

教育予算拡充

国における令和6年度教育予算拡充に関する意見書が42件。

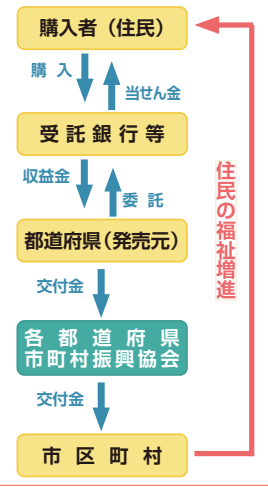
意見書では、①災害からの教育復興に係る予算の拡充②小中学校の教職員定数改善計画の早期策定・実現③義務教育教科書無償制度の堅持④就学援助や奨学金事業に係る予算の拡充⑤総合型地域クラブの育成等、子どもたちが地域で活動できる環境・条件の整備⑥バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費充実⑦GI G Aスクール構想の推進などを要望している。

5月から7月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置	95	—
○義務教育費国庫負担制度の堅持	81	—
○地方財政の充実・強化	72	—
○少人数学級の推進	42	—
○国における令和6年度教育予算拡充	42	—
○教職員定数改善	41	—
○薬剤耐性菌感染症の蔓延防止への取り組み体制の強化	41	—
○学校給食の無償化	37	—
○生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化	25	—
○森林環境譲与税の譲与基準の見直し	17	—
○保育士の配置基準の見直し	14	—
【小計】	506	—
○その他	261	29
【総合計】	678	29

※「義務教育費国庫負担制度の堅持」「少人数学級の推進」「国における令和6年度教育予算拡充」「教職員定数の改善」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

ハロウィンジャンボ宝くじ及びクイックワン9月発売分の流れ



資料：一般財団法人 全国市町村振興協会ホームページより



インターネット専用全国自治宝くじ「クイックワン」。昨年4月から発売が開始された商品で、令和5年9月1日から30日の間に発売された分については、新市町村振興宝くじ(ハロウィンジャンボ)分として、その収益金が各都道府県の市町村振興協会を通じて市区町村に交付されることとなる(左図)。

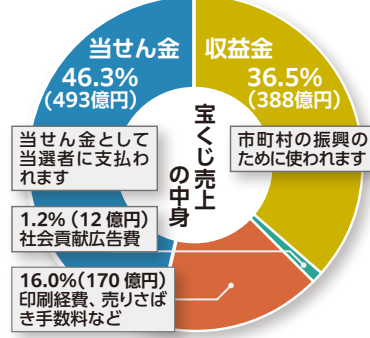
ゲームにチャレンジ スキマ時間をチャンスに

9月のゲームは、「深海探索」「クレイニングゲーム」「クエスト攻略」「数字deパズル」「釣り」の5種類で、1等当せん金額はゲーム毎に異なり、「深海探索」≒100万円、「クレイニングゲーム」≒150万円、「クエスト攻略」≒100万円、「数字deパズル」≒200万円、「釣り」≒10万円となっている。

収益は自治体財源に



市町村振興宝くじ売上の中身(令和4年度)



令和4年度 発売実績額 …… 1,063億円 (内訳)

サマージャンボ宝くじ	535億円
サマージャンボミニ	131億円
ハロウィンジャンボ宝くじ	278億円
ハロウィンジャンボミニ	94億円
クイックワン8月発売回数分	14億円
クイックワン9月発売回数分	11億円

一般財団法人 全国市町村振興協会ホームページより

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会

議員研修誌 月刊 地方議会人 2023年9月号

特集 議員間合意のつくりかた

- 会長就任挨拶
 - 全国市議会議長会会長 坊 恭 寿
 - 全国町村議会議長会会長 渡 部 孝 樹
- 巻頭言
 - 「議員間討議/合意形成」文化私観 公益財団法人日本生産性本部 首席研究員 千葉 茂 明
- 特集
 - 「議員間討議」は「対話」から 青森大学社会学部教授 佐 藤 淳
 - 市民の元気を作る「歩く民主主義」 ㈱Tサポート代表取締役/沖縄国際大学研究員・元徳島市議会議員 村 上 稔
 - 地方議会において本当に大切なもの 法政大学兼任講師 岡崎 加奈子
 - 現地報告
 - 鹿児島県知名町/Zoom勉強会で議員間の合意形成を 知名町議会副議長 外山 利 章
 - 島根県浜田市・江津市/議員間の合意で「一部事務組合」を大改革! 浜田地区広域行政組合議会議長 牛尾 昭
 - 大分県中津市/中津市の「議員間の合意形成」の現在 中津市議会議長 相良 卓 紀

ご購入に際しての「お申し込み」

中央文化社のホームページよりお申し込みください

お気軽にお問い合わせください TEL 03-3264-2520

株式会社 中央文化社 http://chuobunkasha.com/

2023年バックナンバー一覧

- 1月号 持続的に発展する日本へ
- 2月号 デジタル化は誰のため?
- 3月号 地方の視点から見てみよう、新年度政府予算
- 4月号 こども政策の新展開
- 5月号 政策づくりのポイントとは?
- 6月号 さまざまな人材を、地方議会へ!
- 7月号 防災マネジメント 関東大震災から100年
- 8月号 統一地方選・検証

※ 過去の特集・連載など必要な号だけのご注文もできます。

「月刊 地方議会人」デジタルブック サンプル版ははじめました!

「月刊 地方議会人」サンプル版ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告2本、連載2本を「無料」で読むことができます!

- 特集
 - 地方議員の政策づくり、6つの戦略 「政策に強い議員」をめざそう/磯崎初仁
- 現地報告
 - 岩手県奥州市議会
 - 民意実現のためにスピード重視の政策へ/菅原由和
 - 宮田村むらづくり基本条例に基づき 持続的な議会改革を/天野早人
- 連載(議会運営講座)
 - 一般質問パワーアップ・ブック いかに政策に結びつけるか/牛山久仁彦
- 連載(広報・研修資料)
 - 議会広報紙を見やすく、わかりやすく/吉村 潔

全国市議会議員医療保険制度のご案内

(団体総合生活保険)

中途加入も随時受付

団体割引
20%適用
被保険者全員に
適用されます!

保険期間 令和 6 年 1 月 1 日から 1 年間

インターネットで
簡単申込!

全国市議会議員互助会は、全国の市区議会議員の相互の交流親睦を深め、相互扶助を行うことを目的に、任意加入の保険として、疾病やケガによる入院・手術を補償する「全国市議会議員医療保険制度」等の事業を行っています。

本制度は団体割引20%が適用されているため、通常より割安な保険料にて補償を提供しています。毎月の保険料は、年齢別に区分されていますが、補償内容は一律となっています。

「医療補償」「がん補償」「介護補償」を団体割引にてご提供!

本制度は、市区議会議員の皆様が万が一疾病を患ったり、ケガを負ったり、がんの治療、介護状態となった際のサポートをする安心の医療保険制度です。

医療・がん補償は、単独でも加入できるほか、介護補償を付帯することもできます。

配偶者も加入可能!
退職時に継続加入できます!

新規・更新ともに医療・がん補償は89歳まで加入できます。一時金払介護補償は84歳、年金払介護補償は79歳まで加入ができます。議員本人と併せて配偶者の方も加入することができます。介護補償は、両親・兄弟等、議員本人と同居の親族も加入することができます。

また、議員の退職時に継続して加入できます。

加入時の医師の診査は不要! 介護補償では告知書を大幅に簡素化して加入条件を緩和!

加入に際して医師の診査は不要で、健康状態の告知のみで加入できます。

介護補償では、健康状態告知書の告知対象疾病を大幅に簡素化するなど引き受け条件が緩和され、加入しやすくなりました。

保険期間は 1 月 1 日から 中途加入も随時受付
インターネットで簡単にご加入手続きが可能に!

保険期間は、毎年1月1日午後4時からの1年間で、中途加入のお申し込みも随時受け付けています。

今年からは、インターネットで簡単にご加入やプラン変更の手続きができるようになりました。

詳しくはパンフレット(令和5年9月11日付にて各市区議会事務局に送付)をご覧ください。

資料をご希望の方は、全国市議会議員互助会までお気軽にお問合せください。 ☎ 03-3262-5233

全国市議会議員医療保険制度の概要

(A) 医療補償

- 入院
- 手術
- 放射線治療
- 総合先進医療

(B) がん補償(診断保険金)

- がんの診断確定

(C) がん補償(入院・手術・通院・抗がん剤治療)

- がん入院・手術
- がん通院
- 抗がん剤治療

① がん特約(がん再発転移補償特約)

- がんの診断確定

② がん特約(がん生活支援特約)

- 所定の治療

(D) 一時金払介護補償

- 要介護2以上の認定

(E) 年金払介護補償

- 要介護3以上の認定

補償内容			
(A) 医療(疾病・傷害)	入院	病気やケガで入院したときに1日目から保険金をお支払いします。	入院保険金日額 1万円
	手術	病気やケガで手術をしたときに保険金をお支払いします(傷の処置、切開術(皮膚、鼓膜)、抜歯等お支払いの対象外の手術があります。)	重大手術 40万円
		また、時期を同じくして2種類以上の手術を受けた場合には、いずれか1種類の手術についてのみ保険金をお支払いします。	重大手術以外で入院中の手術 10万円
			重大手術以外で入院中以外の手術 5万円
	放射線治療	病気やケガで放射線治療を受けたときに保険金をお支払いします。	10万円
総合先進医療	病気やケガで先進医療を受けたときに保険金をお支払いします。	実額払(上限700万円)	
総合先進医療一時金	総合先進医療基本保険金が支払われる先進医療を受けたときに保険金(一時金)をお支払いします。	10万円	
(B) がん	がん診断	がん診断確定されたときに保険金(一時金)をお支払いします。なお、継続前契約で既に診断確定されたがんが一旦治癒した後の再発・転移や、新たながんが生じたときでも保険金をお支払いします。	100万円
	がん入院手術	がんで入院(日帰り入院も含まれます。)や所定の手術をしたときに保険金をお支払いします。	入院保険金日額 7千円 手術保険金額(手術の種類により) 7万円・14万円・28万円
(C) がん	がん通院	がんで通院したときに、保険金をお支払いします。 ・三大治療(手術、放射線治療、抗がん剤治療)に該当する通院・支払限度日数:無制限 ・三大治療以外の通院・支払限度日数:425日	通院保険金日額 5千円
	抗がん剤治療	がんで抗がん剤治療を受けたときに保険金をお支払いします。	5万円
①② がん特約	がん再発転移	がんで所定の治療を受けた後、治療を受けたがんが再発または転移したと診断確定されたときは、治癒や最終の診断確定日からの期間にかかわらず保険金をお支払いします。	100万円
	がん生活支援	以下の場合に、毎年1回、最大で10年間(10回)にわたり保険金をお支払いします。 ①がん診断確定されたとき(第1回がん生活支援保険金) ②てん補期間中に、がんの治療を直接の目的として毎年所定の治療を受けたとき(第2回以後がん生活支援保険金)	1回目 5万円 2回目以降 30万円
(D) 介護	一時金払介護補償	公的介護保険制度に基づく要介護2以上の認定を受けた場合に保険金(一時金)をお支払いします。	300万円
	年金払介護補償	保険の対象となる方が公的介護保険制度に基づく要介護3以上になった場合に、最初に要介護状態となった日から毎年1回、その日を含めて最大で10年間(10回)にわたり保険金をお支払いします。	60万円(年額)

本内容は団体総合生活保険の概要をご紹介します。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。
【お問合せ先】(取扱代理店) (有)都市企画センター 03-5261-8539 (引受保険会社) 東京海上日動火災保険株式会社 03-3515-4147 2023年9月作成 23TC-003598